

# 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための 関係法律の整備に関する法律（第3次一括法）の概要

平成25年6月  
内閣府地方分権改革推進室

## 1. 義務付け・枠付けの見直しの経緯

- △地方公共団体に対する義務付け・枠付け等については、地方分権改革推進委員会の勧告を受けて、対象となる約4千条について順次見直しを実施しているところであるが、第3次見直しに係る事項（衆議院解散に伴い、旧第3次一括法案は廃案）及び地方からの提案を受けた第4次見直しに係る事項について、関係法律の整備を行うもの。
- 第1次見直し－第一次一括法（平成23年4月成立）  
第2次見直し－第二次一括法（平成23年8月成立）  
第3次見直し－旧第3次一括法（衆議院解散に伴い廃案）  
第4次見直し－「義務付け・枠付けの第4次見直しについて」（平成25年3月審議決定）
- 第3次一括法が成立  
(平成25年6月7日)  
74法律を一括改正

## 2. 主な改正内容

### （1）第3次見直し関係

#### 通知・届出・報告、公示・公告等

- ・農用地利用規程の認定に際し公告義務を廃止  
・宅地造成工事規制区域の指定の大臣への報告義務を廃止  
・職員等の資格・定数等
- ・消防長及び消防署長の資格の条例委任  
・私立学校審議会等の委員定数の廃止  
・児童福祉審議会、都道府県建築士審査会等の委員定数の上限の廃止

#### 3. 施行期日

- ①直ちに施行できるもの → 公布の日（平成25年6月14日）  
②政省令等の整備が必要なもの → 公布の日から起算して3月を経過した日（平成25年9月14日）  
③地方自治体の条例や体制整備が必要なもの → 平成26年4月1日 等

### （2）第4次見直し関係

#### 地方からの提案等に係る事項

- ①義務付け・枠付けの見直し
- ・地方独立行政法人の合併手続の円滑化等
  - ・地方青少年問題協議会の委員資格要件の廃止
  - ・鳥獣保護区における特別保護地区の再指定等に係る環境大臣の協議の届出化
- ②都道府県から基礎自治体への権限移譲
- ・高度管理医療機器（コンタクトレンズ等）販売業等の許可等の権限を、保健所設置市及び特別区に移譲
  - ・市街地再開発事業における事業認可権限等を指定都市に移譲

# 第3次改正概要

## 第3次見直しに係る事項

### 1.通知・届出・報告、公示・公告等

#### (1) 通知・届出・報告の見直し

【地方自治法関係】  
○広域連合の設置報告をした場合の大

臣への報告義務 → **廃止へ**

【消防組織法関係】  
○広域化対象市町村への報告義

務 → **廃止へ**

【建築物衛生法関係】  
○知事等が届出を受理した際の都府

県労働局長への通知義務

→ **廃止へ**

【家畜販賣法関係】  
○市畜再編整備地域の指定をした場合

の大臣への報告義務

→ **廃止へ**

【野菜調査法関係】  
○生産出荷標準化計画の樹立に係る大

臣への報告義務 → **努力義務化へ**

【宅地造成等規制法関係】  
○地造成工事規制区域の指定の大

臣への報告義務 → **廃止へ**

【ダブルカード法関係】  
○ダブルカード事業を行った団体に係る届出

の内容の大臣への通知義務

→ **廃止へ**

【リサイクル法関係】  
○建築物特定事業計画の知事への送付

義務 → **廃止へ**

【道路交通安全法関係】  
○計画を定めた旨の公告をしようとする場合

の知事への通知義務

→ **廃止へ**

【食品安全法関係】  
○計画を定めた際の都道府県

等への送付を法制化

→ **廃止へ**

【(2)公示・公告等の見直し

【都道府県地方法規関係】  
○都道府県の特定の事務の郵便局

業務 → **廃止へ**

【行政書類関係】  
○高齢者部分休業・修学部分休業の期間の上限 → **廃止へ**

【地方独立行政法人法関係】  
○非公務員型に移行する定期変更を可能に

→ **廃止へ**

【農業行政法関係】  
○教育行政に開示する相談事務を行う職員の公表義務 → **廃止へ**

【高齢者医療確保法関係】  
○都道府県医療費適正化計画の評議会公表義務 → **努力義務化へ**

【農業経営基盤強化促進法関係】  
○農業地利用規程の認定における告示義務 → **廃止へ**

【農業扶助申請手続法関係】  
○告農業扶助申請手続の認定における告示義務 → **廃止へ**

【建設業法関係】  
○建設業監督処分簿の開示 → **方法の規定の廃止へ**

【国土土調査法関係】  
○国土土調査の指定をした場合の大

臣への報告義務 → **努力義務化へ**

【自然公園法】  
○公園管理団体の指定をした場合の大

臣への報告義務 → **方法の規定の廃止へ**

【浄化槽法】  
○水質検査業務を行なう者を指定した場合の大臣への公示義務

→ **方法の規定の廃止へ**

【(4)農林水産省関係】  
○計画等を大臣に送付する際の意見

の添付を意見があるときにつきに限定

→ **方法の規定の廃止へ**

### 3.その他

#### (1) 内閣府関係

【幹線道路沿道整備法関係】  
○密集市街地法関係

○計画を定めた旨の公告をしようとする場合

の知事への通知義務

→ **廃止へ**

#### (2) 総務省関係

【地方自治法関係】  
○相互救済事業の経営事業の公表義務

務 → **廃止へ**

#### (3) 厚生労働省関係

【医療法関係】  
○都道府県の森林の整備及び保

全に必要な事項に係る大臣協議

→ **廃止へ**

#### (4) 農林水産省関係

【森林法関係】  
○農業森林の森林の整備及び保

全に必要な事項に係る大臣協議

→ **廃止へ**

#### (5) 土地交通省関係

【農業委員会法関係】  
○農業委員会の選挙区: 設定基準を緩和

→ **廃止へ**

#### (6) 環境省関係

【港湾法関係】  
○港湾管理者としての地方公共団体

が委員会を設置した場合の大臣へ

の届出義務 → **廃止へ**

#### 2.職員等の資格・定数等

##### 1.通知・届出・報告の見直し

【労働関係調整法関係】  
○仲裁委員会の委員の定数

→ **条例委任へ**

【都道府県会計法関係】  
○海事公務執行委員会の委員の定数

のうち学識経験者と公

益代表者の内訳 → **廃止へ**

【建設業法関係】  
○都道府県建設工事紛争審査委員会の委員の定数

のうち評議員の委員の定数

→ **廃止へ**

【新都市基盤整備法関係】  
○新都市基盤整備法の委員の定数

のうち評議員の委員の定数

→ **廃止へ**

【都道府県林業審議会の委員の定数】  
○都道府県林業審議会の委員の定数

のうち評議員の委員の定数

→ **廃止へ**

【水防法関係】  
○防災街区整備審査会の委員の定数

のうち評議員の委員の定数

→ **5人以上へ**

【公害健康被害認定審査会の委員の定数】  
○公害健康被害認定審査会の委員の定数

のうち評議員の委員の定数

→ **5人以上へ**

【私立学校法関係】  
○私立学校審議会の委員の定数

のうち評議員の委員の定数

→ **廃止へ**

【教科書無償措置法関係】  
○教科用図書選定審議会の委員

の定数 → **上限の廃止へ**

#### (1) 内閣府関係

##### 〔地方青少年問題協議会法関係〕

○都道府県青少年問題協議会の委員資格  
等 → **廃止へ**

#### (2) 総務省関係

##### 〔地方公務員法関係〕

○高齢者部分休業・修学部分休業の期間の上限の上限 → **廃止へ**

#### (3) 厚生労働省関係

##### 〔医療法関係〕

○高度管理医療機器(コントラレンズ等)販売業等の許可等の権限の移譲  
(都道府県→保健所設置市・特別区)

#### (4) 農林水産省関係

##### 〔森林法関係〕

○農業森林の森林の整備及び保全に必要な事項に係る大臣協議

#### (5) 土地交通省関係

##### 〔農業利用計画法関係〕

○農業協同組合の設立認可の際の開  
業市町村等への協議 → **廃止へ**

##### 〔農業振興地域整備法関係〕

○開発行為の許可申請書を知事に送付  
する際の許可申請書の添付を意見があるときに限り

#### (6) 環境省関係

##### 〔鳥獣保護法関係〕

○特別保護地区の再指定等に係る大臣  
協議 → **届出へ**